

2019年度 事業報告書

2019年7月1日から2020年6月30日まで

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

1 事業の成果

インバウンドが増える日本において、国境は関係のない蚊が運ぶ感染症、マラリアについて一年を通じて最新かつ正確な情報提供に努めた。日本政府主催の「第7回 アフリカ開発会議(TICAD VII)」公式サイドイベントをロールバックマラリア(RBM)と共催、思いがけず冒頭で[REDACTED]にコメントをいただき、満席の会場にてゼロマラリア達成に向けた課題と挑戦を議論、強靱な保健システムと継続投資がカギであるとの共通認識を持つ機会となった。また、2030年までにマラリアの死者数をゼロにすることを後押しする目的で発足した「ZEROマラリア2030キャンペーン」を引き続き軸にラウンドテーブル「Zeroマラリア2030:日本からできること」を3回開催。日本政府、日本企業、研究者、市民社会、RBMやアジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス(APLMA)などの地域・国際機関やマラリアノーモアグループとの連絡を密にマルチセクター連携の強化に努めた。第7回ゼロマラリア賞の受賞者発表や年間を通じた講演会にてマラリア啓発活動を継続的に実施した。支援事業においても、世界で4番目に、アジアで最もマラリア罹患者の多いインドでゼロマラリアに資する活動を模索した。アドボカシー活動として、日本政府へ継続的なマラリア対策の必要性についてインプットを重ねた。COVID-19パンデミックによりオリンピック・パラリンピックに向け予定していたイベント等の変更を余儀なくされたが、マラリア対策への影響を最小限に抑える必要性や、世界的な連携がより一層必要であることなどを発信した。

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
マラリアに関する普及啓発事業	日本国内でのマラリアに対する意識向上および連携促進を目的に、産官学民草の根のマルチセクターが集まり、2030年までにマラリアの死者数ゼロを目指すキャンペーンとして2016年に発足され弊団体が運営委員会事務局をつとめる「ZEROマラリア2030キャンペーン」。発足から3年目となる本年は、マルチセクター連携によるマラリアのない世界づくりへの推進を目指し、3回に分けたラウンドテーブル「Zeroマラリア2030:日本からできること」を開催。本キャンペーン運営委員をはじめ、外部の有識者や海外NGOなどもゲストスピーカーに迎え、日本からゼロマラリアの挑戦の可能性について議論、他分野の課題など横断的な議論や連携の必要性などを広く一般市民に向け発信した。 1) 第1回「TICAD VII 世界のゼロマラリアを考える」を、マラリアとの闘いを終わらせるために各種活動をコーディネートするグローバルなプラットフォーム RBM Partnership to End Malaria (RBM) と共に共催。国際社会におけるマラリア制圧の流れと国際機関が果たす役割、各国協調の可能性を探り日本からどのような貢献が可能なのか議論した。	1) R1年8月27日 2) R1年12月18日 3) R2年6月12日	1) 住友化学株式会社 会議室 2) TKPガーデンシティ PREMIUM 京橋ホール22A 3) WEB会議システム「ZOOM」(住友化学株式会社 会議室)	1) 7名 2) 7名 3) 8名	1) 参加者31名 2) 参加者55名 3) WEB会議参加者60名	8,089

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
マラリアに関する普及啓発事業	<p>2) 第2回「ZERO マラリア2030:そして世界へ 日本企業の挑戦」をアジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス (APLMA) と共に、UNDP駐日事務所後援のもと開催。民間企業のマラリア対策へのコミットメントの可能性を議論。従来のマラリア制圧のプロセスで考えられてきた製薬や化学の分野だけではなく、ITや広告など新しい機軸で年間2億人強が感染するマラリアをゼロにする手法が議論された。</p> <p>3) 第3回「気候変動と蚊媒介感染症～マラリア流行予測から考える」をRBM支援のもと、気象変化のデータからマラリア流行リスクを予測する日本とアメリカの取り組みを事例に、感染症対策の新たな可能性を考えるウェビナーを開催。現在、南アフリカで実装化に向け取り組まれている長崎大学の気象データからマラリア流行リスクを予測するシステムによりマラリアの流行を数カ月前に予測でき、その情報をもとに効果的な対策がとれると紹介された。気象データなどを駆使したイノベーションの活用、他セクター連携の有効性が共有された。</p>					
	地球規模課題であるマラリアに対する日本国内での意識向上を目的に、TICAD VII公式サイドイベント「ハイレベル・ダイアログ アフリカにおけるゼロマラリア達成に向けた課題と挑戦」をRBMと共催。国内外の産官学民からゲストを迎え、ドナー国・国際機関及び当事国がマラリア対策を通じた持続可能な保健システムの構築によるUHC実現のための課題と挑戦を議論した。	R1年8月27日	パシフィック横浜アネックスホール F203	7名	参加者120名	3,455
	日本国内でのマラリアに対する意識向上を目的に「ゼロ・マラリア賞」の公募・表彰を毎年実施。自他薦候補者の中から第7回受賞者には、國井修氏・グローバルファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）戦略・投資・効果局長と決まり、4月25日「世界マラリアデー」に発表。これまでの感染症対策・事業への長年の貢献が高く評価された。同日開催のイベントにて表彰式を予定していたが、COVID-19感染防止のため中止とした。	公募R2年2月25日～3月25日 発表R2年4月25日 表彰式(中止)	弊WEBサイト掲載 http://www.malariaforum.jp/ 、弊Facebook上やPR TIMESで公募、発表	2名	マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体で弊WEBサイトやFacebook閲覧者の不特定多数	380

マラリアに関する普及啓発事業	日本国内におけるマラリアに対する理解向上を図るため、1) ZEROマラリア2030キャンペーン四半期レポート、2) ニュースレター「ZERO MALARIA NEWSLETTER」配信や、3) 年次報告書の配布を実施した。また、毎年12月に公表される世界保健機関の4) 「世界マラリアレポート2019 (概要)」を日本語に訳し最新のマラリア状況の提供に努めた。	1) 四半期 2) 随時 3) 年度終了後に作成し年間を通じて 4) R2年1月	1) -4) メール配信、弊ウェブサイト掲載 https://www.malarianomore.jp/ 、 http://zero2030.org/ 、弊Facebook上	1) 2名 2) 2名 3) 3名 4) 2名	1) -4) 蚊を媒介とする感染症マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体で弊ウェブサイト閲覧者の不特定多数	2,460
	マラリアの現状や課題を広く一般の人々に認識してもらう啓発活動として日本国内において企業内研修、学校やイベントでの講演を実施、マラリアの脅威や支援の必要性を訴え活動への協力を仰いだ。	計13回	日本全国	1名	講演参加者：約230名	563
	地球規模課題であるマラリアに対する日本国内での意識向上を目的に、研究者や国際保健に関わる団体に加え、国際機関やマラリアノーモアグループの連携を強化を年間通じ実施した。 1) 気候変動や稲作など他分野の課題対策を推進する研究者、市民社会や国際機関の担当者との面談や勉強会の機会を設け意見交換を実施。ネットワーキング構築や情報蓄積に努めた。 2) マラリアノーモアグループとしてゼロマラリアへ向けた協力体制を強化するため米国と英国の事務所と連絡を密にした。世界マラリアの日には、マラリアノーモアのメッセージ「COVID-19を前にマラリアから命を救い保健能力を最低限守る緊急の取り組みが必要」を日本語訳し日本でもウェブサイトやSNSを通じ紹介。マラリアはグローバルな課題であり世界的な連携が必要であることを強調した。	1) ①R1年12月5-6日 ②R2年5月15日 2) R2年4月23日	1) 東京 ①国立国際医療研究センター会議室、JICA会議室 ②WEB会議システム「ZOOM」 2) 弊ウェブサイト掲載 https://www.malarianomore.jp/ 、弊Facebook上	1) 5名 2) 3名	1) ①13名 ②WEB会議参加者24名 2) マラリア制圧に関心がある日本全国の個人・団体で弊ウェブサイトやFacebook閲覧者の不特定多数	1,589
途上国でのマラリア問題解決に資するための支援事業	アジア太平洋地域やアフリカを中心としたマラリア蔓延地域におけるマラリア対策を促進するため、アドボカシー事業の一環として、 1) 関係省庁担当者との面談およびGII/IDI外務省-NGO懇談会などを通じ日本政府へ継続的なマラリア対策の必要性・重要性をインプットした。 2) 持続可能な開発目標 (SDGs) が目指す「だれ一人取り残さない」社会の実現へ向け、「SDGs 実施指針改定案 (骨子)」に対する提言や、「新型コロナウイルス感染症に関するマラリア・ノーモア・ジャパンの声明」を発表した。	1) 通年 2) 随時 ①R1年11月25日 ②R2年4月6日 3) 通年 出張：R1年10月7-8日	1) 東京 2) メール配信、弊ウェブサイト掲載 https://www.malarianomore.jp/ 、弊Facebook上 3) 東京シンガポール	1) 2名 2) 3名 3) 4名	1) -3) アジア太平洋地域およびアフリカを中心としたマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民	3,885

<p>途上国でのマラリア問題解決に資するための支援事業</p>	<p>3) RBMやAPLMAなど国際機関と定期的にWEB会議を実施し関係強化およびグローバルな情報共有を図った。RBMとはイベントを共催（上述参照）など連携を強化し、また、APLMAとは覚書を継続しアドボカシー活動の促進を図った。10月にはAPLMA理事会にオブザーバーとして参加し関係者との関係構築および情報収集を行った。</p>					
	<p>アジア太平洋地域やアフリカを中心としたマラリア蔓延地域におけるマラリア対策を促進するため、日本の民間企業の技術や事業がマラリア排除に資する役割となるよう色々な側面で支援した。</p> <p>1) 日本経済新聞が主催する日経アジア・アフリカ感染症会議マラリア部会に参加をし、本部会にて進められているアジアタスクフォース（タイやラオス）とアフリカタスクフォース（ケニア）の産官学連携の促進を後方支援した。</p> <p>2) 世界で4番目、アジアで一番マラリア罹患患者数の多いインドでのマラリア排除に資するため、同国内で最もマラリア罹患患者数が多いオディシャ州でマラリアノーモア米国が同州政府と覚書を交わしゼロマラリアに向けた活動を開始したことを受けマラリア・ノーモア・ジャパンも支援の検討を2018年より開始。本年度は、日本でのマラリアに関わるインドセミナーなどを企画予定であったがCOVID-19の影響もあり進めることが困難となり構想は中断している。</p>	<p>1) 通年 2) 通年</p>	<p>1) 東京の日経本社 2) 東京</p>	<p>1) 3名 2) 3名</p>	<p>1) タイやラオスを中心としたアジア太平洋地域におけるマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民、および、ケニアを中心とした東アフリカのマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民</p> <p>2) インドのマラリアに苦しむ不特定多数の現地住民</p>	<p>1,394</p>

決 算 報 告 書

第 8 期

自 2019年 7月 1日

至 2020年 6月30日

M a l a r i a N o M o r e J a p a n

東京都千代田区麹町3-7-4
秩父屋ビル8F

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

Malaria No More Japan

自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費		150,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		21,116,333	
【受取助成金等】			
受取助成金		5,585,326	
【事業収益】			
事業 収益		2,395,000	
【その他収益】			
受取 利息	73		
雑 収 益	257,862	257,935	
経常収益 計			29,504,594
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	7,460,870		
通 勤 費(事業)	210,260		
法定福利費(事業)	450,112		
福利厚生費(事業)	10,469		
人件費計	8,131,711		
(その他経費)			
業務委託費	4,361,550		
外注費(事業)	135,042		
印刷製本費(事業)	153,900		
会 議 費(事業)	90,560		
旅費交通費(事業)	1,123,160		
広告宣伝費(事業)	3,160,390		
通信運搬費(事業)	460,679		
消耗品 費(事業)	44,484		
地代 家賃(事業)	658,000		
保 險 料(事業)	1,880		
諸 会 費(事業)	52,000		
支払手数料(事業)	3,441,482		
為替 差損	357		
その他経費計	13,683,484		
事業費 計		21,815,195	
【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	2,400,000		
法定福利費	403,483		
人件費計	2,803,483		
(その他経費)			
印刷製本費	110		
会 議 費	2,352		
旅費交通費	183,344		
消耗品 費	216,658		
地代 家賃	658,000		
支払 報酬	743,400		
諸 会 費	13,200		
支払手数料	21,058		
その他経費計	1,838,122		
管理費 計		4,641,605	
経常費用 計			26,456,800
当期経常増減額			3,047,794
【経常外収益】			
経常外収益 計			0

活動計算書

[税込] (単位:円)

Malaria No More Japan

自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日

【経常外費用】

経常外費用 計

税引前当期正味財産増減額

0

当期正味財産増減額

3,047,794

前期繰越正味財産額

3,047,794

次期繰越正味財産額

6,250,633

9,298,427

貸借対照表

Malaria No More Japan
全事業所

[税込] (単位: 円)
2020年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	370,007
現金	70,764	前受金	867,414
普通預金	9,118,139	預り金	160,053
現金・預金計	9,188,903	流動負債計	1,397,474
(売上債権)		負債合計	1,397,474
未収金	1,410,947	正味財産の部	
売上債権計	1,410,947	【正味財産】	
(その他流動資産)		前期繰越正味財産額	6,250,633
前払費用	96,051	当期正味財産増減額	3,047,794
その他流動資産計	96,051	正味財産計	9,298,427
流動資産合計	10,695,901	正味財産合計	9,298,427
資産合計	10,695,901	負債及び正味財産合計	10,695,901

財務諸表の注記

Malaria No More Japan

2020年 6月30日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(2). 固定資産の減価償却の方法

該当事項はありません。

(3). 引当金の計上基準

該当事項はありません。

(4). 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当事項はありません。

(6). ボランティアによる役務の提供

該当事項はありません。

(7). 消費税等の会計処理

現状課税免除です。

【事業費の内訳】

別紙参照

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

該当事項はありません。

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

該当事項はありません。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
2019年度広報活動及びゼロマラリア2030キャンペーンの支援のため	0	300,000	300,000	0	
第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) 横浜にてマラリア啓発サイドイベント開催	0	2,119,365	2,119,365	0	
アジア太平洋地域におけるマラリア問題解決に資するための支援事業	0	2,055,014	2,055,014	0	助成金合計額 3,209,306円 未使用額 867,414円
気候変動など他課題と共にマラリア問題を考える機会をつくりマラリア課題解決に資するための支援事業	0	1,410,947	1,410,947	0	助成金合計額 3,199,500円 (次期入金予定額) 使用額 1,410,947円
合計	0	5,885,326	5,885,326	0	

【固定資産の増減内訳】

該当事項はありません。

【借入金の増減内訳】

該当事項はありません。

事業費の内訳（別紙）

Malaria No More Japan

2020年6月30日現在

[税込](単位:円)

科目	アドボカシー	TICAD 7サイドイベント	ゼロマラリア2030	ゼロマラリア賞	ネットワーク強化	WEB製作費 (PR一般)	事業一般	支援事業	講演会支援 (広報)	合計
(人件費)										
給料 手当(事業)	1,940,870	960,000	1,440,000	120,000	720,000		1,080,000	1,200,000		7,460,870
通勤費(事業)	63,222	25,494	38,241	3,142	19,210		28,815	32,136		210,260
法定福利費(事業)	101,487	77,472	116,208	19,368	38,736		58,105	38,736		450,112
福利厚生費(事業)	1,047	2,094	3,141	523	1,047		1,570	1,047		10,469
人件費計	2,106,626	1,065,060	1,597,590	143,033	778,993	0	1,168,490	1,271,919	0	8,131,711
(その他経費)										
業務委託費	780,000	750,000	1,800,000	150,000	300,000		37,800		543,750	4,361,550
外注費(事業)		55,080					79,962			135,042
印刷製本費(事業)		124,790	20,680				8,430			153,900
会議費(事業)	14,170	12,550	4,012		32,526		27,302			90,560
旅費交通費(事業)	633,595	105,889	247,205	3,278	105,740		7,271	7,771	12,411	1,123,160
広告宣伝費(事業)		577,248	1,807,194	77,000		138,600	560,348			3,160,390
通信運搬費(事業)	95,988	97,710	82,324	6,241	31,204	3,120	106,647	31,204	6,241	460,679
消耗品費(事業)	8,514	732	2,196	293	6,564	146	24,283	1,463	293	44,484
地代家賃(事業)	197,400	32,900	98,700		65,800		197,400	65,800		658,000
保険料(事業)	1,880									1,880
諸会費(事業)							52,000			52,000
支払手数料(事業)	47,177	633,140	2,429,676		268,256	330	47,177	15,726		3,441,482
為替差損							357			357
その他経費計	1,778,724	2,390,039	6,491,987	236,812	810,090	142,196	1,148,977	121,964	562,695	13,683,484
合計	3,885,350	3,455,099	8,089,577	379,845	1,589,083	142,196	2,317,467	1,393,883	562,695	21,815,195

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
業務委託費	4,361,550	3,543,750
活動計算書計	4,361,550	3,543,750
(貸借対照表)		
未払金	370,007	251,440
貸借対照表計	370,007	251,440

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当及び地代家賃については、従事割合に基づき按分しています。

財 産 目 録

Malaria No More Japan
全事業所

[税込] (単位:円)
2020年 6月30日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	70,764		
日本円	(40,151)		
ルピア	(28)		
CFA	(30,585)		
普通預金	9,118,139		
三菱UFJ	(7,727,356)		
郵便振替口座	(1,165,079)		
PayPal	(225,704)		
現金・預金計	9,188,903		
(売上債権)			
未収金	1,410,947		
売上債権計	1,410,947		
(その他流動資産)			
前払費用	96,051		
その他流動資産計	96,051		
流動資産合計		10,695,901	
資産の部合計			10,695,901
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	370,007		
社会保険料	(62,895)		
その他未払金	(307,112)		
前受金	867,414		
APLMAからの助成金	(867,414)		
預り金	160,053		
源泉所得税税預り金等	(153,621)		
MNM本部	(6,432)		
流動負債計	1,397,474		
負債の部合計		1,397,474	1,397,474
正味財産			9,298,427

令和元年度 年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	シヨ ヲヒロ 神余 隆博		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○理事・監事	カウ シノヰ 狩野 繁之		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	シヅ カケン 澁澤 健		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	タカギ マサヒロ 高木 正洋		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	タカノ テツヨシ 高野 哲朗		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○理事・監事	マーティン エドランド Martin Edlund		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	○理事・監事	カガシ ミキ 長島 美紀		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	○理事・監事	ニシホ レイ 西本 麗		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	○理事・監事	ハラダ アキラ 原田 聡		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	○理事・監事	ミズノ タツオ 水野 達男		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日

事業報告用

11	理事・監事	ミナガキ	[REDACTED]	令和2年6月16日	年 月 日
		水戸 信彰		~	~
				令和2年6月30日	年 月 日
12	理事・監事	スガワケニコ	[REDACTED]	令和元年7月1日	年 月 日
		菅原 邦彦		~	~
				令和2年6月30日	年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年6月30日現在

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

	氏名	住所又は居所
1	神余 隆博	[Redacted]
2	狩野 繁之	
3	澁澤 健	
4	高木 正洋	
5	長島 美紀	
6	西本 麗	
7	水野 達男	
8	稲田 英之	
9	福田 加奈子	
10	松尾 美由紀	
11	原田 聡	
12	高野 哲朗	
13	芝田 勲	
14	真家 佳代	
15	飯塚 由美子	